

議案第 4 2 号

ひたちなか市建築基準条例の一部を改正する条例制定について

ひたちなか市建築基準条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

令和 6 年 3 月 4 日 提出

ひたちなか市長 大 谷 明

令和 年 月 日 議決

ひたちなか市条例第 号

ひたちなか市建築基準条例の一部を改正する条例

ひたちなか市建築基準条例（平成12年条例第19号）の一部を次のように改正する。

第14条ただし書中「主要構造物」を「特定主要構造部」に改める。

第32条第2項中「当該部分」の次に「の特定主要構造部」を加える。

第39条第1項ただし書中「主要構造部」を「特定主要構造部」に改める。

第48条第2項ただし書中「建築物」の次に「の特定主要構造部」を加える。

付 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

ひたちなか市建築基準条例新旧対照表

旧	新	備考
<p>(共同住宅等の設置禁止)</p> <p>第14条 共同住宅又は寄宿舎（以下「共同住宅等」という。）の用途に供する建築物で、その用途に供する部分の床面積の合計が100平方メートルを超えるものは、次の各号のいずれかに該当する建築物の上階に設けてはならない。ただし、これらの用途に供する部分の<u>主要構造部</u>が耐火構造である場合は、この限りでない。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(公衆浴場の浴室)</p> <p>第32条 略</p> <p>2 建築物の一部を、床面積が300平方メートル以上の公衆浴場の用途に供する場合は、当該部分を耐火構造としなければならない。</p> <p>(側面空地)</p> <p>第39条 興行場等の用途に供する部分を持つ建築物の周囲には、幅2メートル以上の側面空地を設けなければならない。ただし、<u>主要構造部</u>が耐火構造で、開口部に法第2条第9号の2ロに規定する防火設備を設けた場合は、この限りでない。</p> <p>2・3 略</p> <p>(舞台部の各室の区画避難)</p> <p>第48条 略</p> <p>2 舞台部の上部には、控室、物置場その他これらに類するものを設けてはならない。ただし、興行場等の用途に供する部分を持つ建築物が耐火構造であり、かつ、舞台の上部が防火上安全な構造である場合は、この限りでない。</p> <p>3 略</p>	<p>(共同住宅等の設置禁止)</p> <p>第14条 共同住宅又は寄宿舎（以下「共同住宅等」という。）の用途に供する建築物で、その用途に供する部分の床面積の合計が100平方メートルを超えるものは、次の各号のいずれかに該当する建築物の上階に設けてはならない。ただし、これらの用途に供する部分の<u>特定主要構造部</u>が耐火構造である場合は、この限りでない。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(公衆浴場の浴室)</p> <p>第32条 略</p> <p>2 建築物の一部を、床面積が300平方メートル以上の公衆浴場の用途に供する場合は、当該部分の<u>特定主要構造部</u>を耐火構造としなければならない。</p> <p>(側面空地)</p> <p>第39条 興行場等の用途に供する部分を持つ建築物の周囲には、幅2メートル以上の側面空地を設けなければならない。ただし、<u>特定主要構造部</u>が耐火構造で、開口部に法第2条第9号の2ロに規定する防火設備を設けた場合は、この限りでない。</p> <p>2・3 略</p> <p>(舞台部の各室の区画避難)</p> <p>第48条 略</p> <p>2 舞台部の上部には、控室、物置場その他これらに類するものを設けてはならない。ただし、興行場等の用途に供する部分を持つ建築物の<u>特定主要構造部</u>が耐火構造であり、かつ、舞台の上部が防火上安全な構造である場合は、この限りでない。</p> <p>3 略</p>	